

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 関門海
【英訳名】	KANMONKAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
【電話番号】	06(6578)0029(代表)
【事務連絡者氏名】	経営支援部シニアマネージャー 田淵 広宣
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
【電話番号】	06(6578)0029(代表)
【事務連絡者氏名】	経営支援部シニアマネージャー 田淵 広宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,831,797	1,754,851	5,275,966
経常損失()又は経常利益 (千円)	387,670	394,625	59,502
四半期純損失()又は当期純損失 () (千円)	312,099	281,298	40,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,099	281,298	40,654
純資産額 (千円)	79,444	1,483	189,075
総資産額 (千円)	4,187,538	4,063,317	4,302,608
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純損失金額() (円)	33.53	30.21	4.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.1	0.0	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,258	200,264	164,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,879	46,824	66,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,954	92,570	230,454
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	935,511	962,409	1,116,927

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.13	16.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第26期において1株につき100株の株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は当期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

資本提携契約

会社名	契約名	契約の内容	契約締結日
サントリーピア&スピリッツ(株)	株式総額引受契約書	第三者割当による新株式の発行により、総額98,991千円の当社株式を取得する。	平成26年9月12日

当第2四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

業務提携契約

会社名	契約名	契約の内容	契約締結日	契約終了日
サッポロビール(株)	業務提携に関する基本合意書	当社の飲食店舗において同社の商品を積極的に仕入れ、拡売する。	平成19年10月31日	平成26年9月30日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円安・株高が進行し、これを受けて企業収益も改善傾向となり、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、新興国の成長の減速や、更なる消費税増税に対する議論が本格化する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、消費税増税等により生活防衛意識は依然として強く、その他にも食に関する安全意識の高まりや、パート・アルバイトの時給高騰や人員不足も顕著化しており、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした中期経営計画の最終年として、収益体質の更なる確立を行うべく、引続き店舗現場力の強化等、事業全般の収益力の強化を実施してまいりました。特に3本柱として「徹底した人材育成」「徹底した情報発信」「新商品開発の継続」をかけた、全社員とパート・アルバイトを対象にした階層別の研修、オフィシャルホームページの更なる充実、季節ごとの限定コースメニュー等、様々な施策を実施してまいりました。

主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいことから、当第2四半期連結累計期間は厳しい環境下にあります。そこで、閑散期である夏季に、新規顧客の開拓を中心とした法人営業を行い、繁忙期に再度ご来店頂けるよう販売促進活動に注力しました。また、期間限定メニューの「春霞膳」「夏安居」に引き続き、昨年までの「秋津膳」を秋の季節感あふれるコースメニューにリニューアルして好評を得ることが出来ました。その他にも繁忙期に向けての全従業員を対象にした研修、毎月29日(福「ふぐ」の日)にご来店頂いたお客様へお贈りする「福土産」の実施、老朽化した店舗の改装等、お客様がまた来たいと思える店舗創りに努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は、前連結会計年度末から2店舗増加し47店舗(関東地区30店舗、関西地区13店舗、その他地区4店舗)、当第2四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗の売上高は903百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、前年同四半期を64百万円上回りました。フランチャイズ店舗数は、前連結会計年度末から4店舗減少し42店舗(関東地区18店舗、関西地区24店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により200百万円(同比1.2%減)、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は457百万円(同比13.0%増)となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営する「壇之浦パーキングエリア」においては、魅力あるディスプレイの演出、地域と連携した観光客や団体客の誘致等に努めましたが、ガソリン価格の高騰、ETC割引制度の縮小及び台風等の悪天候による通行量減少等により、売上高が減少いたしました。また連結子会社である株式会社いもんが運営する回転寿司「すし兵衛」において、業績が悪化していた最後の1店舗を閉鎖することにより、収益改善を図りました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は、前連結会計年度末から2店舗減少し12店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は650百万円(同比17.6%減)と前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,754百万円(同比4.2%減)となり、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」が閑散期であることが影響し、営業損失356百万円(前年同四半期は356百万円)、経

常損失394百万円（前年同四半期は387百万円）、さらに「すし兵衛」店舗閉鎖等の影響により特別損失を計上したこと等により、四半期純損失281百万円（前年同四半期は312百万円）となりました。

なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大きな変動があります。

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第三者割当増資による株式の発行による収入、たな卸資産の減少額等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出、税金等調整前四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、当第２四半期連結会計期間末残高は、962百万円となりました。

各キャッシュフローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、200百万円（前年同期は300百万円の使用）となりました。これは、たな卸資産の減少額116百万円、売上債権の減少額69百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純損失413百万円、未払金の減少額16百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期は14百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5百万円、差入保証金の回収による収入15百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出56百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、92百万円（前年同期は28百万円の使用）となりました。これは、第三者割当増資による株式の発行による収入94百万円等の要因によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,191,300	10,191,300	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	10,191,300	10,191,300	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日 (注)	582,300	10,191,300	49,495	646,391	49,495	345,276

(注) 有償第三者割当増資

発行価格 170円

資本組入額 85円

割当先 サントリービア&スピリッツ株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社榎台	大阪市中央区高麗橋1丁目7-7	3,046,600	29.89
株式会社ヤタガラスホールディングス	大阪市中央区高麗橋1丁目7-7	2,404,800	23.60
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	582,300	5.71
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	252,500	2.48
北村 福一	東京都豊島区	155,800	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	121,800	1.20
三広 実	京都府木津川市	96,400	0.95
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	56,200	0.55
山口 旺子	大阪市中央区	51,950	0.51
山口 晴緒	大阪市中央区	51,950	0.51
計	-	6,820,300	66.92

(注) 当社は自己株式302,000株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式9,888,800	98,888	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	10,191,300	-	-
総株主の議決権	-	98,888	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社関門海	大阪市西区北堀江 二丁目3番3号	302,000	-	302,000	2.96
計	-	302,000	-	302,000	2.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,927	962,409
売掛金	164,052	94,597
商品及び製品	1,118,937	991,352
原材料及び貯蔵品	14,954	26,448
繰延税金資産	72,960	221,534
その他	121,019	105,931
貸倒引当金	7,337	7,513
流動資産合計	2,601,514	2,394,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,480	789,729
その他(純額)	175,226	190,945
有形固定資産合計	1,001,706	980,674
無形固定資産		
その他	5,937	11,281
無形固定資産合計	5,937	11,281
投資その他の資産		
差入保証金	668,394	650,884
その他	38,988	39,650
貸倒引当金	13,933	13,933
投資その他の資産合計	693,449	676,601
固定資産合計	1,701,093	1,668,558
資産合計	4,302,608	4,063,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,241	126,518
短期借入金	1,352,293	1,352,293
1年内返済予定の長期借入金	2,104,107	2,189,393
未払金	246,548	236,661
未払法人税等	16,851	18,009
賞与引当金	38,424	14,525
その他	32,627	19,040
流動負債合計	3,922,093	3,956,440
固定負債		
長期借入金	133,027	47,741
その他	58,412	57,652
固定負債合計	191,439	105,393
負債合計	4,113,533	4,061,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,896	646,391
資本剰余金	705,893	755,388
利益剰余金	831,018	1,112,317
自己株式	287,980	287,980
株主資本合計	183,790	1,483
新株予約権	5,284	-
純資産合計	189,075	1,483
負債純資産合計	4,302,608	4,063,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 1,831,797	1 1,754,851
売上原価	646,415	570,236
売上総利益	1,185,381	1,184,615
販売費及び一般管理費	2 1,542,295	2 1,540,654
営業損失()	356,914	356,039
営業外収益		
受取利息	504	299
受取地代家賃	3,300	3,300
受取和解金	3,514	-
その他	1,528	1,734
営業外収益合計	8,847	5,333
営業外費用		
支払利息	35,914	34,453
増資関連費用	-	4,949
その他	3,689	4,516
営業外費用合計	39,604	43,919
経常損失()	387,670	394,625
特別利益		
固定資産売却益	954	1,865
新株予約権戻入益	20,628	5,284
特別利益合計	21,583	7,150
特別損失		
店舗閉鎖損失	48,952	2,100
減損損失	3 44,021	3 13,576
解約違約金	-	10,716
特別損失合計	92,974	26,392
税金等調整前四半期純損失()	459,061	413,867
法人税等	146,961	132,569
少数株主損益調整前四半期純損失()	312,099	281,298
四半期純損失()	312,099	281,298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	312,099	281,298
四半期包括利益	312,099	281,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,099	281,298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	459,061	413,867
減価償却費	63,372	63,385
長期前払費用償却額	4,654	5,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	176
支払利息	35,914	34,453
固定資産売却損益(は益)	954	1,865
減損損失	44,021	13,576
売上債権の増減額(は増加)	46,809	69,955
たな卸資産の増減額(は増加)	154,381	116,091
仕入債務の増減額(は減少)	82,585	5,480
未払金の増減額(は減少)	59,876	16,279
未払消費税等の増減額(は減少)	342	3,160
未収消費税等の増減額(は増加)	-	12,798
長期前受収益の増減額(は減少)	365	292
その他	33,526	32,728
小計	220,612	151,559
利息の受取額	504	299
利息の支払額	38,064	35,485
法人税等の支払額	42,086	13,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,258	200,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,839	5,676
有形固定資産の取得による支出	13,178	56,727
無形固定資産の取得による支出	323	5,945
差入保証金の回収による収入	32,646	15,955
差入保証金の差入による支出	12,754	263
長期前払費用の取得による支出	1,350	6,519
その他	3,001	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,879	46,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,896	-
長期借入金の返済による支出	21,288	-
株式の発行による収入	-	94,041
配当金の支払額	54	-
その他	1,716	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,954	92,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,334	154,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,845	1,116,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,511	962,409

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、冬場におけるとらふく料理の需要が大きいため、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
労務費	529,923千円	502,744千円
地代家賃	357,690千円	341,970千円
賞与引当金繰入額	19,346千円	14,525千円

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県1店舗	店舗	建物及び構築物	19,235千円
		土地	24,785千円
合計			44,021千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県1店舗	店舗	建物及び構築物	12,875千円
		その他	700千円
合計			13,576千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直営店舗については正味売却価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	935,511千円	962,409千円
現金及び現金同等物	935,511千円	962,409千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月30日付でサントリーピア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が49,495千円、資本準備金が49,495千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が646,391千円、資本剰余金が755,388千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	33円53銭	30円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	312,099	281,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	312,099	281,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,307,000	9,310,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 . 前連結会計年度において 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額および期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社関門海
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	朋晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林	準之助	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。